

99. 戦後復興期における都市計画研究者の組織化と研究課題の動向

—都市計画研究連絡会の活動に着目して—

Organization of City Planning Researchers and Trend of City Planning Researches in Postwar Reconstruction Era in Japan
Focusing on Activities of Toshikeikaku Kenkyu Renrakukai

中島 直人*
Naoto NAKAJIMA*

This study traces an important process for organizing of city planning researchers in Japan, focusing on the activities of Toshikeikaku Kenkyu Renrakukai (TKR), which was established in 1947 and was active mainly before the City Planning Institute of Japan was established in Oct. 1951. Newly-collected minutes and pamphlets of TKR reveal the fact that TKR tried to organize researches and researchers although covering only architecture-or -building engineering based researchers in governmental organizations and universities in Tokyo. On the other hand, the Index of City Planning Researches, TKR edited every year, sheds light on the characteristics, trends and challenges of city planning study at the time.

Keywords: City Planning Study, Building Research Institute, City Planning Institute of Japan, Tadashi Higasa

都市計画学, 建築研究所, 日本都市計画学会, 日笠端

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

一般論として学問領域の成立過程を知ることの意義は、既存の領域や境界を相対化し、批判的視点を構築することにある。都市計画学という領域の成立過程に着目する意義も同様である。都市計画法制定から100年を迎えようとしている現在、人口減少社会、超高齢化社会の到来という社会動向の変化に伴い、都市計画そのもののありようが問い直されている。都市計画の学術的探求に関しても、その成立基盤や学問のかたちの再検討が必要ではないだろうか。本研究は、そうした問題意識のもと、我が国において都市計画学の領域がどのようにして成立してきたのかについて、歴史的な史料に基づいてその過程の一部の復元を試みる。

ある学問領域の成立をいつの時点に見るかは定まった見解がないが、本研究では学会の設立が学問領域の成立にとっての重要な指標であるという考えに立ち、日本都市計画学会が創設される1951年前後を日本の都市計画学の成立期と位置づける。日本都市計画学会は、創設50周年の際に『日本都市計画学会五十年史』(『都市計画』、233号、2001年)^①をまとめている。ここで、「学会創設前史」として、戦前から戦後復興期にかけての都市計画学と関係の深い各種団体の動向を整理している。また、「都市計画学の発達50年史」として、論文発表会や研究論文そのものの歴史的推移、大学における都市計画系学科設立の変遷を記述している。しかし、学会創設前史については概略に留まっており、いかなる研究者たちがいかなる研究を行っていたのか、そしてそれらが組織化されていく過程はどのようなものであったのか、については明らかにしていない。一方、「都市計画学の発達50年史」は、都市計画学会創設後の動向の把握が主眼であり、都市計画学成立期についての分析はない。

我国において早い段階から都市計画学確立の必要性を主張し、実際に日本都市計画学会の創設にも深く関与した人物として、石川栄耀(1894-1955)と高山英華(1910-1999)がいる。この両者の学術的探求については、中島(2007)^②、中島(2008)^③が詳細を明らかにしている。都市計画学の成立過程において、この両者の学術的探求が重要な貢献を果たしたと考えられるが、この両研究はあくまで個人的営為としての学術的探求の軌跡を明らかにするに留まっており、都市計画研究者の組織化が進み、都市計画学が成立していく過程については言及されていない。また、豊川(2012)^④は、戦後復興期の東京大学工学部建築学科丹下健三研究室に集った学生たちの、国土計画や都市住居、移動を対象とした研究を群として捉えて分析対象とし、丹下の設計活動の理論的基盤を明らかにしている。しかし、視野は「丹下研究室」に限定されており、我国における都市計画学の成立プロセスとの関係は言及されていない。

以上を鑑み、本論文では、日本の都市計画学の成立期にあたる戦後復興期^⑤の都市計画研究の動向を研究者の組織化や研究課題の編成という観点から明らかにすることを目的とする。具体的には、『日本都市計画学会五十年史』において、1947年設立の日本計画士会とともに、「都市計画学会創設への一歩となった」と位置付けられている都市計画研究連絡会(以降、連絡会と略記)の活動に着目する。日本計画士会が「都市計画プランナーの職能団体」を目指したのに対し、都市計画研究連絡会は「都市計画研究者同士の情報交換、研究協力」を目的としていたとされている^⑥。

(2) 都市計画研究連絡会に関する既往の言及と史料

『日本都市計画学会五十年史』では、連絡会について、建設省建築研究所にいた日笠端(1920-1997)を世話人として1947年には設立されていたこと、月一回の定例会を開

*正会員・東京大学工学系研究科(Faculty of Engineering, The University of Tokyo)

催し、毎回特定のテーマに沿って、講師を招聘し討議を行っていたことが紹介されている。既往の文献で、この連絡会について最も詳しく記述しているのは、会の世話人であった日笠の退官講義の講義録『都市計画研究三十五年を顧みて』（1981年）⁹⁾である。日笠は当時、都市計画学会がまだ創設されていなかったため、学会に代わるものとして連絡会を開始したこと、その初回は1947年8月に開催され、1951年10月に日本都市計画学会が創設されるまで継続して開催していたこと、任意団体であり、会長を置かず、会費もない自由なサロンであったことなどに言及している。しかし、既往の文献では、連絡会の活動の全体像、とりわけどのような都市計画研究者が集い、どのように組織化されていたのか、そして、どのような研究が展開されていたのか、という肝心なところは不明のままである。

本研究では、筆者が新たに発掘した連絡会に関する一次史料¹⁰⁾である議事録やパンフレット、および建築研究所図書室に所蔵されている関連史料¹¹⁾に基づいて、従来、明らかにされてこなかった連絡会の実像と、その活動を通じて見えて来る当時の都市計画研究の動向について記述していく。まず第2章では、連絡会の活動の全体像について記述し、都市計画研究の組織化の動向を明らかにする。続く第3章では、連絡会の取り組みとして重要な『都市計画研究課題目録』に着目し、研究課題の編成という点から当時の都市計画研究の動向を明らかにしていきたい。

2. 都市計画研究連絡会の活動の全体像

(1) 都市計画研究連絡会の設立経緯と活動趣旨

連絡会の設立は、建設省建築研究所の前身組織における都市計画研究の開始と深く関係している。1941年に設立された内務省防空研究所を前身として1945年8月に発足した内務省国土局分室は、1946年4月に大蔵省官房宮繕課建築研究室、陸軍技術研究所等とともに新設の戦災復興院総裁官房技術研究所（所長：藤田金一郎）に統合された。防空研究所出身の新海悟郎、広井正路、内山諫、陸軍に籍を置いていた日笠端（1920年生、1943年東京大学工学部建築学科卒、卒業論文は丹下健三の指導による「大都市改造論」）ら建築系出身者と、浅野英、坂部正勝、高木義弥ら土木系出身者で技術研究所内に都市計画研究科を組織し、都市計画と建築経済の研究を開始することになった。その後、日笠とは東大の同級生で、防空研究所を経て技術研究所で防火研究に従事していた入澤恒（1919年生、1943年東京大学工学部建築学科卒、卒業論文は武藤清の指導による「而弾床版に関する研究」）が志願して都市計画研究科に移籍してきた。翌1947年には下河辺淳（1923年生、1947年東京大学第一工学部建築学科卒、卒業論文は丹下健三の指導による「都市に於ける工業の地域構造に関する研究」）らが加わり、都市計画研究の体制が整えられていった。

日笠の『都市計画研究三十五年を顧みて』によれば、当時、都市計画を研究する機関は数少なく、日笠らは「都市計画の研究は一体何をやれば良いのか、というような基本

的な問題が問われており、そういうことを議論することで明けていたというような状態」¹⁰⁾だった。日笠は都市計画研究科発足当時の1946年7月に、都市計画の研究には自然科学、社会科学の殆どの分野の知識が必要であることに加えて、「都市計画学というものが体系づけられて居ないために、その研究方法が確立せず、各人各様その好むところに従っている」¹¹⁾ことを指摘し、都市計画に関する総合的で強力な研究機関の設置が切に望まれると書いている。

そうした問題意識のもとで、1947年8月1日に第1回連絡会が開催されたのである。この日、先に配布されていた連絡票を整理するかたちで『都市計画研究課題目録 No.1』が作成され、都市計画研究課題の相互把握が試みられた。連絡会発足から半年後、『新都市』1948年5月号に、日笠が執筆した連絡会の紹介記事が掲載された¹²⁾。この記事では、連絡会の目的は「具体的な個々のテーマについて研究の重複による無駄を避け、資料やニュースの交換・研究の発表これに対する質疑及会員及部外者の講演等によって会員相互が勉強して行こうというのがねらい」と説明された。ただし会員制はとらず、定款も規約もなく、「研究に対する熱意で結ばれているといった感じの会」と紹介した。会場および世話人は戦災復興院総裁官房技術研究所が担当することになった。なお、戦災復興院総裁官房技術研究所は1948年1月に建設院第二技術研究所、同7月には建設省建築研究所へと改組された。

連絡会の規約が決定されたのは、会発足から2年半後の1950年4月15日に開催された第27回連絡会においてであった。規約は1950年5月に発行されたA4版8頁のガリ版刷りのパンフレット『都市計画研究連絡会の紹介』に掲載された。パンフレットでは、「都市計画には学会がない。しかし、都市計画の研究者というものは全国に相当数いることは事実である。これらの研究者は学校の教職にあたり、官公庁や民間団体の職員であったり、色々である。そうして建築出身者もいれば、土木、造園出身者もいる。又、地方計画、国土計画になると、法律、経済、社会、地理等、広い部門に於いてなされ、都市計画としての横の連絡は全く個別的にしかなされていない。」と、連絡を試みる領野を明確に想定した問題意識が説明された。規約では、会の目的は「都市計画の研究（国土計画、地方計画、村落計画を含む）の能率的な促進を計り、併せて研究者相互の親睦並びに資質の向上を計ること」と記述された。都市計画研究に多様な分野からの参入があるべきという前提の上で、研究者の組織化＝「連絡」により研究の能率化と研究者間交流・研鑽を図るというのが連絡会開催の活動趣旨であった。

上記のパンフレットによれば、連絡会が会員制をとるようになった1950年8月の時点で、56団体（部局）から約150名が会員として参加していた。各団体には連絡員を置いた。56団体の内訳は、中央官庁33、地方公共団体3、大学14、その他団体7であった。会員数の上位は、建設省建築研究所第一研究部（旧都市計画研究科、8名）、農林省農地局経済課（7名）、建設省住宅局住宅建設課（6名）、経済

安定本部交通建設局計画課（5名）、東京都建設局指導課（5名）であった。体制上、官庁、大学、その他団体に分散していた都市計画研究者の「連絡」は達成されていた。しかし、地方公共団体は東京都（建設局都市計画課、建設局区画整理課、建築局指導課）のみであった。大学も東京大学と東京学芸大学の地理学教室以外は建築、土木、造園のいずれかの研究室であり、趣旨でうたわれた法律、経済、社会系の研究室の参画は見られなかった。つまり、「連絡」の範囲は、実際にはかなり限定されたものであった。

（2）都市計画研究連絡会の定期開催

連絡会は建築研究所の会議室を会場に、およそ二月に一回のペースで、平日日中に一回2時間程度の時間をかけて開催された。毎回、一、二名の講師による講演もしくは研究報告と質疑応答、その他連絡会としての事業、事務に関する検討や報告がなされた。現存する史料からは、連絡会は1947年8月1日の第1回以降、1951年8月31日の第34回まで開催されていたことが確かめられる（表-1）。参加者数には10名から28名の間で変動があるが、平均で19名程度であった。議事録で確認できた範囲では、出席者は建築研究所をはじめとする建設省（内務省、戦災復興院、建設院含む）と東京都の各部局からが多かった。その他は在京の大学や公衆衛生院、衆議院建設委員会、経済安定本部、東京市政調査会などからも参加があった。

議事録から出席者が把握できた17回分の出席者名簿（ただし、第9回、第10回については建築研究所からの出席者

名は省略されている）に基づく、その4分の1の4回以上参加したメンバーは28名いる。最多は建築研究所の日笠端と入澤恒であり、把握できる回にはすべて（15回）参加している。連絡会発足時にはまだ20代後半の若手であった二人が中心となって運営していたことが確認できる。建築研究所からは第一研究部長の新海悟郎の13回、下河辺淳の9回をはじめとして、研究員たちの参加率は高かった。所長の藤田金一郎も6回参加しており、研究所として連絡会をバックアップしていたことが確かめられる。

建築研究所以外では、香川光正（9回）をはじめとする東京都各部局の職員、日本大学の市川清志（1917年生、8回）、早稲田大学の吉阪隆正（1917年生、5回）、千葉大学の横山光雄（1909年生、5回）、東京大学の高山英華（1910年生、4回）ら大学研究者、衆議院建設委員会調査員の今野博（1922年生、7回）と早川文夫（1912年、5回）、公衆衛生院の佐藤鑑（1910年生、7回）、東京市政調査会の小古間隆蔵（1912年生、5回）、消防研究所の岩間一郎（5回）らが比較的頻繁に参加していたことが分かる。世話人の日笠、入澤らと同世代か少し上の世代、20代後半から40代初めまでの若手中堅の研究者が連絡会の主体となっていた。

当時の議事録やパンフレットからは、講演者やそのテーマによって、「講演」、「研究発表」、「文献紹介」、「討議」、「事業」などの区別がなされていたことが分かるが、区分の具体的な基準は不明である。講演者、発表者選定の方針も定かではないが、「完成された研究については、今後、順

表-1 都市計画研究連絡会の開催内容と主な参加者⁽¹³⁾

回	開催日	議事録確認	課題	発表者	参加者人数	主な参加者(4回以上の参加が確認された者)																											
						戦災復興院技術研究所 建設院第二技術研究所 建設省建築研究所					内務省／復興院 建設院／建設省		衆議院	東京都			公衆衛生 院	東大	早大	千葉大	市政調査会												
						藤田金一郎	新海悟郎	入澤恒	日笠端	内山謙一	松岡義典	高木義典	宮崎元夫	岩間一郎	森田茂介	森田茂介	川名俊次	早川文夫	今野博	対島敬一	木内研一	小西八郎	香川光正	佐藤鑑	古川修	高山英華	吉阪隆正	市川清志	横山光雄	小古間隆蔵			
1	1947年8月1日	事業	第1回都市計画研究課題連絡会（目録No.1作成） 研究 東京都商店街調査について	伊藤 潤太郎	—																												
2	1947年9月5日	研究	生活実態の都市計画的調査報告	日笠 端	復興院第二技術研究所	—																											
3	1947年9月26日	講演	宅地問題について	入澤 恒	復興院第二技術研究所	—																											
4	1947年12月12日	○	講演 スターリン大都市計画の新構想	内山 謙	復興院第二技術研究所	—																											
5	1947年11月7日	○	研究 中部地方に於ける盛況場調査 研究 中部地方に於ける戦前地区の調査 研究 文部省科学試験研究費の件	高木 義典 坂部 正勝 森田 金一郎	復興院第二技術研究所 復興院第二技術研究所 復興院第二技術研究所	18	1	1	1		1	1	1	1	1	1																	
6	1947年12月12日	○	討論 建築物用途別分類表及都市計画図面表示記号案の提出 復興院総務課住宅事情調査の予備報告	市川 清志 前川 信蔵	日本大学工字部建築学科 復興院	20	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1			1				1	1								
7	1948年1月16日	講演	都市研究の地理学的方法	木内 信蔵	東京大学理学部地理学科	—																											
8	1948年3月6日	○	事業 建築物用途別分類研究委員会の件		24	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1								
9	1948年4月1日	○	研究 都市衛生に関する1、2の問題	佐藤 鑑	公衆衛生院	※3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1						1								
10	1948年5月14日	○	講演 都市計画と社会経済学	奥井 恒太郎	産業義塾大学	※3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
11	1948年6月25日	研究	東京を中心とする地方計画	井上 孝	東京都建設局	—																											
12	1948年9月4日	○	講演 英国に於ける都市及び地方計画について	鶴岡 良一郎	人事委員会企画課	19	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
13	1948年12月28日	○	講演 英国に於ける都市及び地方計画について	後藤 典夫	建設省建築局住宅建築課	20	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
14	1949年2月4日	○	事業 第2回都市計画研究課題連絡会（目録No.2作成）		15	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
15	1949年3月11日	○	研究 事務所統計による大中小都市の性格	下河辺 淳	建設省建築研究所	—																											
16	1949年4月1日	○	研究 川口市に於ける建築物工業の実態	下河辺 淳	建設省建築研究所	—																											
17	1949年4月15日	○	研究 観光都市別府市計画について	森田 茂介	建設省施設課	—																											
18	1949年4月15日	○	研究 観光都市別府市計画について	池辺 陽	東京大学第二工学部建築学科	28	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
19	1949年5月6日	○	研究 宇都宮都市計画の一考察	市川 清志	日本大学工学部建築学科	21	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
20	1949年5月25日	○	研究 都市計画一団地住宅経営について	井上 孝	東京都都市計画課	17	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
21	1949年7月1日	○	討論 地方計画法案について	橋本 正太郎	建設省都市局計画課	17	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
22	1949年7月14日	○	討論 区画整理の必要性について	馬場 義彦	建設省都市局企画課	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
23	1949年8月30日	○	討論 「屋外広告物法」について	木村 英夫	建設省都市局計画課	—																											
24	1949年11月10日	○	研究 防火帯についての提議	藤田 金一郎	建設省建築研究所	—																											
25	1950年1月7日	○	研究 市街地に於ける火災延焼度について	入澤 恒	建設省建築研究所	—																											
26	1950年1月7日	○	研究 市街地に於ける火災延焼度について	荒井 南雄	東京都復興区画整理事務所	27	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
27	1950年2月4日	○	研究 市街地に於ける火災延焼度について	高崎 正義	建設省管理局企画課	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
28	1950年2月18日	○	研究 市街地に於ける火災延焼度について	藤井 幸次郎	日本損害保険料率算定会	—																											
29	1950年4月15日	○	研究 市街地に於ける火災延焼度について	横井 鉄男	建築研究所第5研究部	—																											
30	1950年5月18日	○	研究 市街地に於ける火災延焼度について	伊藤 潤	建設省都市局企画課	19	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
31	1950年7月25日	○	研究 市街地に於ける火災延焼度について	五十嵐 健三	建設省都市局企画課	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
32	1950年10月3日	○	研究 市街地に於ける火災延焼度について	下河辺 淳	建設省建築研究所	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
33	1950年10月3日	○	研究 市街地に於ける火災延焼度について	小古間 隆蔵	東京市政調査会研究部	—																											
34	1951年1月10日	○	研究 市街地に於ける火災延焼度について	日笠 端	建設省建築研究所	—																											
35	1951年6月1日	○	研究 市街地に於ける火災延焼度について	伊藤 潤	建設省建築研究所	—																											
36	1951年8月31日	○	研究 市街地に於ける火災延焼度について	小古間 隆蔵	東京市政調査会研究部	—																											
37	1951年8月31日	○	研究 市街地に於ける火災延焼度について	日笠 端	建設省建築研究所	—																											
出席回数						6	13	15	15	9	5	8	7	7	7	4	4	4	4	4	5	7	6	6	5	9	7	5	4	5	8	5	4
※1 第8回以降 内山の所属は経済安定本部資源調査室 ※2第14回以降 今野の所属は衆議院建設委員会専門室 ※3第9～11回については、議事録において建設研究所所属の出席者氏名が漏れがあり、参加人数は不明である。																																	

※1 第8回以降、内山の所属は経済安定本部資源調査室 ※2第14回以降、今野の所属は衆議院建設委員会専門室 ※3第9～11回については、議事録において建築研究所所属の出席者氏名が省略されており、参加人数は不明である。

次連絡会で発表討議して行きたい」(第9回議事録)とある。第7回で講演した木内信蔵(地理学)、第10回で講演した奥井復太郎(都市社会学)と奥井の教え子で第30回で講演した小古間隆蔵(都市社会学)の3名を除いては、講演者、発表者は主に建築研究所か建設省、東京都、ないし大学の建築学科に所属する建築関係者に偏っていた。1949年2月の第14回連絡会の議事録には、「本会は建築学会内の研究とは、異なった性格を有するものと考えられるから、従来のまま研究連絡サロンとして継続すべきであるとする意見が多く、そのように決定した」と建築学会との違いについて議論した記録が残っている。研究の研鑽よりも、「サロン」＝社交の場というのが連絡会の自己認識であった。

(3) 都市計画研究連絡会のその他の取り組み

①『都市計画研究課題目録』の発行

連絡会は、発足後最初の取り組みとして『都市計画研究課題目録 No.1』(「1947年版」)を発行した。都市計画研究の関連機関に連絡票を配布し、各機関で実施している研究課題と担当者名、着手、継続、完了といった状況の報告を求め、それらを編集して一つのリストとしたものであった。以降、毎年度、調査を繰り返し、『都市計画研究課題目録 No.2』(1949年1月、「1949年版」)、『都市計画研究課題目録 No.3』(1950年1月、「1950年版」)、『都市計画研究課題目録 1951』(1951年1月、「1951年版」)が刊行された⁽¹⁴⁾。さらに1953年3月には『都市計画研究課題目録 1951-1953』(「1953年版」)が連絡会名義で刊行された。

「1953年版」の編集は日本都市計画学会の学術部が行ったものであるが、後述するように、連絡会と日本都市計画学会との連続性を示す事業であった。

②都市計画関係資料の頒布

連絡会では、都市計画研究の成果の普及を目的として、連絡会参加者からの委託を受けて、研究成果を印刷し、有料で頒布する事業を手掛けた。1949年9月時点で連絡会がまとめた「都市計画関係資料目録」には19点、1950年5月発行の『都市計画研究連絡会の紹介』では8点のタイトルが掲載されている。この活動は1951年10月に日本都市計画学会が創設された後も継続され、確認される範囲では、1959年3月刊行の『イギリス新都市の計画基準』が連絡会名義の最後の刊行物となっている。

③特別研究委員会の設置

連絡会は定期的な「サロン」開催とは別に、何度か特定課題に対する研究体制を構築した記録が残っている。例えば、1947年12月12日の第6回連絡会では、市川清志から「建物用途別分類表及都市計画図面表示記号案の提出」の件が報告された。これは各機関の要望に応じて、「スタンダードな分類法及び記号」を検討するという内容であった。そして、1948年3月6日の第8回連絡会では、建物用途別分類研究委員会の設置が決定し、その第一回委員会を3月16日に開催している。

また、1950年1月7日に開催された第24回連絡会では、東京都復興区画整理事務所の荒井南雄による講演「都市復

興の課題と区画整理新方式の提案」を受けて、その提案を実現化させるために、「共同建築による土地区画整理研究会」を設置することを決めている。同日、海外文献を組織的に収集、翻訳、抄録して広く都市計画関係者に紹介する「都市計画海外文献小委員会」の設置も決定された。

こうした共同研究活動は、連絡会の「連絡」という当初の目的を超えた一種の学会的な活動の萌芽であった。

④「都市計画及び同事業に関する現下の問題点」調査

連絡会は、参加者が在京者中心であり、地方の都市計画関係者との連絡が不足し、結果として、地方の実情がそれぞれの都市計画研究に反映されていないことを課題として認識していた。そうした課題の解決に向けて、例えば『都市計画研究課題目録』を都市計画協会が発行していた雑誌『新都市』に掲載することで地方との連絡を図った。そうした活動の一環として、1950年5月6日の第18回連絡会にて、「都市計画の現下の問題点について、地方第一級の意見を聞くため調査を実施する」ことを決定した。調査の結果、14の地方公共団体⁽¹⁵⁾から回答を得て、それらを整理して冊子『都市計画並びに今事業に関する当面の問題点について』(1950年7月25日)にまとめ、第29回連絡会で配布した。そして、この冊子を「会員に配布し、官庁、学術団体の意見も加え更に有力な資料とし、各方面に於いて利用して頂く」(第29回議事録)ことになった。

翌年までに追加で44編の回答を集め、先の冊子に収録した回答と合わせて『都市計画及び同事業に関する現下の問題点』と題して『新都市』に連載の上、冊子として刊行した。回答者は個人45名(うち連名1組)、12地方公共団体であった。この冊子の「はしがき」では、「都市計画研究連絡会ではかねてから、都市計画研究者と第一線技術者の間の連絡を密にして、相互の意見を交換することを念願して来た」という趣旨の説明とともに、多様な意見を分類、整理することは不可能であるが、「研究者の個人的意見と地方庁の意見の二つに大別」し掲載したとある。先に確認したとおり、この両者を関係付けるのが連絡会の狙いであった。この取り組みによって、連絡会当初の在京の研究者間の「サロン」という枠を超えた、在京研究者と地方の都市計画関係者との「連絡」が初めて実現したのである。

⑤機関誌『都市計画研究』(仮題)の発行検討

連絡会は発足から4年を経て、機関誌の発行に取り組むことになった。1951年8月31日の第34回連絡会で編集委員会の設置が認められ、1951年9月12日に第一回編集委員会が開催されることになった。

残された編集委員会メモ⁽¹⁶⁾によると、編集委員会の構成は所属別委員として今野博(国会)、楠瀬正太郎(建設省)、井上孝(首都建設委)、下河辺淳(建研)、市川清志(大学)、横山巖(東京都)、専門別委員として八木田巧(土木)、日笠端(建築)、疋田哲也(緑地)、小古間隆蔵(社会経済)、石山洋(地理)、未定(医学)、高崎正義(地方計画)であった。この構成自体が連絡会の目的である関係機関、分野間の連絡を反映していたが、とりわけ、社会経済、地理、

医学を含んでいた点に連絡会の視野が確認できる。なお、検討されていた『都市計画研究』（仮題）は、全20頁で、部数200部、論文・前説・翻訳 12頁 連絡会議事・研究紹介・文献資料照会4頁 国内ニュース、海外ニュース、学会消息、関係機関の動向、機構・人事の移動2頁、地方連絡欄1頁、投稿欄1頁というものであったが、実際に発行された記録は残っていない。

（4）日本都市計画学会との接続、移行

上記の編集委員会開催後、約一か月が経過した1951年10月6日、早稲田大学大隈講堂にて日本都市計画学会の発会式が開催された⁽⁴⁷⁾。その場には連絡会世話人の日笠端も参加していた。しかし、連絡会に関する史料の中で「都市計画学会」の名が出て来るのは、それよりも2年半前、1949年4月15日に開催された第17回連絡会の議事録である。この日、早川文夫より、「都市計画学会（仮称）について」という報告がなされた。その内容は、「都の石川氏を中心として都市計画学会（仮称）を設立する件につき、その可否、会の性格、等につき意見を求めた。その結果、都市計画学会設立の主旨は、大いに結構であるが、会員数、会の運営資金獲得の困難さからみて、機関紙の発行が既に無理であり、現在の如き研究連絡会を出ぬであろうとする悲観論がやや有力に見えた。実現の方策を別に専門委員によって討議することに決定、当会としてはその実現に極力協力することになった」というものであった。その後、1949年5月6日の第18回連絡会でも、都市計画学会のその後の経過について報告があった。これらの記録からは、「都市計画には学会がない」という状況の中で自身の役割を設定した連絡会が、将来的な学会成立の条件として機関誌の発行を重視していたこと、ただし実感として時期尚早であると考えていたことが分かる。しかし、その後2年半が経過し、連絡会としても機関誌発行を検討することが可能になったのと同時に、日本都市計画学会の創設の機も熟したのである。

日本都市計画学会は、内田祥三会長のもと、石川栄耀副会長と北村徳太郎副会長を含む5名の常務理事と17名の幹事で学会実務を分担する体制で発足した。学術担当の常務理事は高山英華、学術部の幹事は連絡会の世話役の日笠端、連絡会にも頻繁に参加していた市川清志と、石川允、菊竹倉二、八十島義之助、山田正男が就任した。

1952年1月には日本都市計画学会は第一回の学会誌編集委員会を開催した。その編集委員のメンバーは、高山英華委員長、木村三郎次長、学術部の幹事6名、および早川文夫、今野博、横山光雄であり、事務連絡は日笠と市川が担当した。日笠、市川、早川、今野、横山は連絡会に積極的に参加していたメンバーであり（表1）、日笠、市川、今野は連絡会の『都市計画研究』（仮題）編集委員会委員とも重なる。つまり、連絡会と日本都市計画学会、とりわけその学術、学会誌部門の人的連続性が確認できる。日笠や入澤は日本都市計画学会が設立されるまで連絡会を続けていたと回想しているが、上記のような人的連続性の中で、連絡会の活動は学会に吸収されたと推測される。また、日笠に

対する「都市計画研究連絡会を組織して、戦後の都市計画発展のために情熱を傾け、そして連絡会を都市計画学会にまで発展させたことは氏の都市計画に対する愛着と情熱の一端を物語る」（傍点筆者追加）⁽⁴⁸⁾という評価が示すように、連絡会の活動が学会に吸収されたというよりも、連絡会の活動が学会の学術活動の基盤を提供したと認識されることもあった。先に言及した日本都市計画学会学術部が編集し、都市計画研究連絡会が刊行した『都市計画研究課題目録1951-1953』は、そうした認識の正しさを裏付けている。

しかし、一方で、連絡会の『都市計画研究』（仮題）編集委員会には社会経済、地理、医学といった分野からの委員が名を連ねていたが、都市計画学会の学術部、そして編集委員会にはそうした分野からの名前が見当たらないことに注意したい。連絡会から学会への移行過程において、連絡会が実践しようとしていた工学技術分野に限定されない都市計画研究の連絡の試みが後退してしまった可能性がある。

3. 戦後復興期における都市計画研究課題の動向

（1）『都市計画研究課題目録』の分類と体系化の特徴

連絡会が刊行した『都市計画研究課題目録』では、各研究機関から報告された課題は、幾つかの領域に分類され、記載された（表-2）。1947年7月発行の「1947年版」では16分類であったが、「1949年版」では19分類となった。3項目の増加は、「地方都市」という分類がなくなり、「工業及び工業地」と「商業及び商業地」が「商・工・業務」にまとめられた一方で、「都市行政」、「市政、財政」、「基本計画」、「教育、保険、福祉」、「土地区画整理」が追加された結果であった。「全国都市」が「一般調査」になるなど、分類項目の名称の変更も行われた。

以降、「1950年版」、「1951年版」では、「教育、保健、福祉」を既設の「都市施設」と新規の「都市衛生」に振り分ける変更、他の各項目での名称の変更はあったが、基本的な19分類構成は維持された。その後、「1953年版」では22分類となったが、これは「計画原論」が「都市計画一般」と「都市学」に分離し、「地域地区」に包含されていた「商業地」、「工業地」が再度、独立したことによるもので、全体の構成の考え方に大きな変化があったわけではなかった。

このように、都市計画学の成立期において、項目数や項目名の変遷を経つつも、一定の定着を見せたと言ってもよい都市計画研究の分類、つまり研究課題の編成に着目すると、成立期の都市計画学の以下の4つの特徴が抽出される。

第一の特徴は、「計画原理」や「都市調査」、「人口」、「土地」といった現象や基本概念の理解を目的とした基礎研究と、「国土計画・地方計画」、「基本計画」などの計画実践による環境への具体的介入を目的とした応用開発研究の両者を包含する、二途探求志向である。

第二の特徴は、都市計画研究が市街地の類型「住宅」、「地域地区」（商業、工業、業務）と専門細分野「公園緑地」「都市造型」「都市施設」「土地区画整理」、「防災保安」等によって構成されているとする要素（分野）還元志向である。

表-2 『都市計画研究課題目録』の分類項目と研究課題数の推移

都市計画研究課題目録 NO.1			都市計画研究課題目録 NO.2			都市計画研究課題目録 NO.3			都市計画研究課題目録 1951			都市計画研究課題目録 1951～1953		
1947年7月			1948年1月			1950年1月			1951年1月			1953年3月		
	課題数	割合		課題数	割合		課題数	割合		課題数	割合		課題数	割合
基礎理論+B6:M21	9	10%	計画原理（基礎理論）	6	4%	計画原理（基礎理論、一般論）	11	5%	計画原論（基礎理論、一般論、都市学）	19	7%	都市計画一般（都市計画に関する一般論（編説、手記））	31	6%
地方計画	4	5%	国土計画、地方計画	12	9%	国土計画・地方計画（村落問題、農村問題を含む）	16	7%	国土計画・地方計画（村落問題、農村問題、観光計画を含む）	30	12%	都市学（都市地理、その他の関係学問分野）	36	7%
全国都市	4	5%	都市行政（法規）	7	5%	都市行政（法規、機構、統計）	17	8%	都市行政（法規、機構、統計）	17	4%	国土・地方計画（総合研究、集落計画、国立公園、南島都市問題）	61	12%
地方都市	3	3%	一般調査（全国都市）	10	7%	都市調査（全国都市、特定都市の調査）	15	7%	都市調査（全国都市、特定都市の調査）	18	7%	都市行政（法規、国の機構、財政、全国資料）	16	3%
人口及人口密度	4	5%	都市計画史（都市史）	2	1%	都市計画史（都市史を含む）	6	3%	都市計画史（都市史を含む）	6	2%	都市調査（全国都市の統計調査、特定都市の総合調査）	19	4%
土地	1	1%	市政、財政	3	2%	市政・財政	8	4%	市政・財政	2	1%	都市計画史（都市計画史、都市史）	7	1%
住居及住居地	14	16%	基本計画（特定都市の計画）	2	1%	基本計画（特定都市の計画）	3	1%	基本計画（特定都市の計画）	0	0%	市政（地方公共団体の条例、機構、財政、統計）	4	1%
工業及工業地	9	10%	都市造型（都市美）	2	1%	都市造型（都市美、美観地区）	1	0%	都市造型（都市美、美観地区）	1	0%	基本計画（特定都市の総合計画）	14	3%
商業及商業地	7	8%	人口（人口密度、人口移動）	3	2%	人口（人口密度、人口移動）	2	1%	人口（人口密度、人口移動）	3	1%	都市造型（都市美、美観地区、風致地区）	5	1%
施設計画	10	11%	土地（土地利用、土地問題）	6	4%	土地（土地利用、土地問題）	11	5%	土地（土地利用、土地問題）	11	4%	人口（人口密度、人口移動）	12	2%
交通と運輸	4	5%	住宅（住宅地、住宅問題、住宅経済、住宅設備）	26	19%	住宅（住宅地調査、計画、住宅問題、住宅設備）	24	11%	住宅（住宅地調査、計画、住宅問題、住宅設備）	27	11%	土地（土地問題）	9	2%
都市防災	2	2%	商、工業務（商業地、工業地、業務地区）	13	9%	地域地区／地区計画（地域制）／（商、工業務地区の計画）	19	9%	地域地区（地域制、商・工業務地区の計画）	24	9%	地域・地区（土地土地利用及び計画、地域制一般）	27	5%
都市造型	2	2%	公園、緑地（リクリエーション）	2	1%	公園緑地（リクリエーション）	17	8%	公園緑地（リクリエーション）	17	7%	住宅地（住宅地調査及び計画、住宅問題）	24	5%
公園、緑地	5	6%	教育、保健、福祉（都市衛生、都市公共施設の一部）	6	4%	防災保安（風水、火、雪、震災、災害調査）	20	9%	防災保安（風水、火、雪、震災、災害調査）	20	8%	商業地（商業調査及び商業地、中心地区の計画）	20	4%
都市計画史	2	2%	防災、保安（風水、火、震災、災害調査）	10	7%	交通（陸路、水路、運輸、通信、通動問題）	6	3%	交通（陸路、水路、運輸、通信、通動問題）	7	3%	工業地（工業調査及び工業地の計画）	29	6%
海外文献	7	8%	都市施設（上水道、処理施設、その他の施設）	3	2%	都市施設（都市公共施設、上下水道）	6	3%	都市施設（都市公共施設、上下水道）	13	5%	公園、緑地（公園、緑地、緑地地域、リクリエーション）	54	10%
合計	87		都市施設（上水道、処理施設、その他の施設）	4	3%	都市衛生	11	5%	都市衛生	8	3%	防災、保安（災害調査、防災のための調査と対策）	35	7%
			土地地区面整理	2	1%	土地地区面整理	8	4%	交通（交通、運輸、通信、通動問題）	58	11%	都市施設（他に分類されない公共施設、給排水施設）	8	2%
			海外文献（翻訳、海外事情）	19	14%	海外文献（翻訳、海外事情）	17	8%	海外文献（翻訳、海外事情）	32	13%	都市衛生（都市における疫疾、保健、衛生）	3	1%
			合計	138		合計	218		合計	256		都市計画事業（土地地区面整理及び他に分類されない都市計画事業）	13	2%
												海外文献（海外事情、翻訳）	39	7%
												雑（資料目録、資料集成、他に分類されないもの）	1	0%
												合計	525	

10%以上の研究課題数が報告された分類項目

第三の特徴は、工学（技術学）だけではなく、「都市計画史」（「都市史を含む」）、「都市行政」（「法規、機構、統計」）、「市政・財政」という人文・社会科学領域を含む点で、学問としての文理融合志向である。

そして、第四の特徴は、「海外文献」を独立した分野として設定する輸入学習志向である。

戦後復興期に連絡会が刊行した『都市計画研究課題目録』によって、以上の特徴を有する都市計画学の全体像が初めて視覚化され、提示されたのである。

(2) 分類別の研究課題数の推移に見る研究動向

では、当時、都市計画研究者は実際にどのような研究課題に取り組んでいたのだろうか。『都市計画研究課題目録』の分類項目ごとの研究課題数のばらつきから、戦後復興期の都市計画研究の動向を把握していきたい⁽¹⁹⁾。

「1947 年版」から「1951 年版」まで、一貫して全研究課題数の 1 割以上が集中したのは「住宅」分野である。「1947 年版」では「住居及住居地」は全研究課題数の 16%、「1949 年版」では「住宅」が全研究課題数の 19%と連続して最多であり、以降も「1950 年版」、「1951 年版」はともに 11%となっている。連絡会自体が建築研究所を中心とした組織で、建築系の研究者ネットワークに支えられていたという事情も影響していると考えられ、特に建築、土木、造園の三分野の協力により日本都市計画学会が創立された後の「1953 年版」では、従来主に建築系研究者が担っていた「住宅地」は 1 割を切り、代わりに造園系の「公園、緑地」、土木系の「交通」が 1 割を超えた。しかし、一方で 1946 年に政府による 25 万 1 千戸の住宅建設計画立案以降、1950 年に住宅金融公庫法、1951 年の公営住宅法、1955 年の日本住宅公団設立と続いていく住宅政策成立期でもある戦後復興期は、住宅再建・供給が都市計画においても最重要課題であったことを示している⁽²⁰⁾。研究課題の内容も多岐にわたったが、連絡会の中心であった建設省建築研究所第一研究

部は住宅地研究に力を入れていた。「1950 年版」の「住宅」の研究 24 題目のうち 5 題目、「1951 年版」の「住宅」の研究 27 題目のうち 11 題目、「1953 年版」の「住宅地」の研究 24 題目のうち 7 題目は建築研究所研究員によるもので、炭鉱住宅地計画や重要産業住宅地計画、不良住宅地区、集団住宅地計画、木造住宅耐用年限の研究などを進めた。

「1947年版」で「住居及び住居地」の次に多くの研究課題が集まったのは、「施設計画」(10%)、「工業及び工業地」(9%)、「基礎理論」(9%)であった。とりわけ、「基礎理論」分野は、東京大学第一工学部丹下健三研究室による「人口及地域現象に関する研究」「生産の地域構造に関する研究」、「地域現象の経済的基礎に関する研究」、東京大学第二工学部高山英華研究室による「大都市構成の基礎的研究」「地方都市計画の基礎理論」「中都市構成の基礎的研究」、京都大学西山卯三研究室による「都市の人口構成と建築構成(I)(II)」、京都大学横山尊雄研究室による「生産都市の形態」という大学研究者による研究で独占されていた点が他の項目にはない特徴であった。以降も「生産力配置計画の基礎理論」などに取り組んだ丹下研などの大学研究室を中心として、「計画原理」「計画原論」が活発に探求されたが、これは戦災復興事業が官僚技術者の手で原理、理論なきままに進捗する事態に対して大学研究者が持ち得た問題意識の反映であったと考察される。

「1949年版」で「住宅」に次いで二番目、「1951年版」では全分類項目中で最も多くの研究題目が集まったのは「海外文献」であった。海外文献のテーマは多様であるが、文献の発行主体・著者を国別に分類すると、一貫してアメリカ、イギリスの文献翻訳や事情調査が主であったことが分かる(表-3)。しかし、「1951年版」まではソ連の文献も研究の対象となっていた点は戦後復興期の都市計画研究の一つの特徴である。また、大学研究室だけでなく、建築研究所や建設省関係部局も積極的に翻訳や事情調査に取り

組んでおり、当時、政策立案の現場において海外情報が重視されていたことが見て取れる。都市計画学成立期において、「海外文献」が都市計画研究の主流の一つをなしていた。

表 - 3 『都市計画研究課題目録』における「海外文献」の国別分類（主要五カ国）研究課題数

	1947年版	1949年版	1950年版	1951年版	1953年版
アメリカ	4	8	6	9	13
イギリス	1	5	3	16	11
ソ連	1	3	2	2	0
ドイツ	1	1	1	0	2
フランス	0	1	0	0	1

一方、「1951年版」で「海外文献」に次いで二番目、「1953年版」では全分類項目中で最も多くの研究課題が集まったのは「国土計画・地方計画」であった。日本都市計画学会が最初に取り組んだ共同委託研究が「大都市及び周辺都市の構成に関する研究」であったことが端的に示しているように、戦前、戦時中の地方計画への関心の高まりが継続するかたちで、当時、大都市圏問題の広域計画による解決が実践的な課題として存在していた。同時に、アメリカのニューディール政策、国土地域開発思想の影響を受け、1950年には国土総合開発法が制定されるという時期であり、国土開発が関心を集めていたのである。しかし、一方で、項目「基本計画」に分類される研究課題が極めて少なかったのは、実践としても研究としても都市スケールでのマスタープランが実体化されていなかったことを示している。

（3）都市計画研究の動向をめぐる課題認識

以上のように『都市計画研究課題目録』から、戦後復興期の都市計画研究の動向の概略を把握することができるが、こうした動向を当時の都市計画研究者や実務家たちがどのように認識していたのかも見ておく必要がある。連絡会が1951年に刊行した『都市計画及び同事業に関する現下の問題点』では、都市計画全般にわたって様々な問題点の指摘がなされているが、その中には都市計画研究、都市計画学について言及したものも含まれている（表 - 4）。その言及内容は、都市計画研究の推進体制に関する課題と都市計画研究の役割・内容に関する課題とに分けることができる。

前者については、都市計画の本来の総合性に対して、研究が分野ごとのセクショナリズムが強いことを問題視する意見と、研究者と実務者との乖離が生じていることを問題視する意見とがあった。ここまで見てきたように、この両方の課題を解決しようとしたのが都市計画研究連絡会の活動であったが、状況が急に改善するわけではなかった。

後者については、都市計画研究、都市計画学に期待、要求する内容として、1都市の実態調査や資料整備、2計画の理論・方法・哲学の構築、3計画の効果の測定の3点があった。この3点は、調査 - 立案 - 評価という一連のプランニングの枠組みとも関連しており、都市計画学には都市計画全般への貢献が求められていたということでもある。とりわけ、1と2については、「都市機能の函数関係の分析の不十分なことは前に述べた。その分析を行うに必要な調査資料や方法論は十分用意されているのであろうか」、「幾

多の貴重な資料の上に始めて方法も樹つものと思われる」と指摘されているように、都市計画技術の確立に向けての連動した課題として認識されていた。

一方で、3は「各市民に直ちに都市計画の効果が判るような、具体的計画—その実施の為の市民の負担と完成による利益との対比—を示すことが最も必要である」とあるように、都市計画を実現させる上で必須の市民の都市計画へ

表 - 4 『都市計画及び同事業に関する現下の問題点（1951年）における都市計画研究・都市計画学に対する意見

都市計画研究の推進体制	■セクショナリズムの解消 ○「都市計画の行政にせよ計画にせよ研究にせよ、各種の専門分野の人達がセクテリにならない状態のままに自ら共同研究、総合計画の名をふりかざして自己満足していた」/河辺淳（建設省建築研究所都市計画研究室） ○「研究の分野では、論文の発表にしても、土木、建築、造園、経済、地理等それぞれ各学会に於いて、或いは各機関雑誌に発表され、何ら都市計画としての横の連絡がありません。このようなことは協力すべき各分野をともしれば偏狭なセクショナリズムに追いこまされ、総合計画性を要求される都市計画にとって決して望ましいことではありません」/そこで、土木、建築、造園を中心とし、経済、社会、地理等の関係分野を含み有能な事務局と有力な機関紙をもって学会乃至planning Centerに相当する機関を是とも創る必要があると思います」/日笠端（建設省建築研究所都市計画研究室） ○「我が国都市計画は三十年の歴史を経て相当進歩したが、これに反して学術的研究の進歩がない。これは学術的制度がないためであり、都市計画の内容をなす各々部門に属し、互に相反目しているからである。」/五十嵐醇三（首都建設委員会事務局） ○「都市計画には工学的技術面と、法制面とだけあって、その基礎になる経済学や社会学の協力がいままお著しく欠けている」/小古間隆蔵（東京市政調査会） ○「都市計画と云うことは、一つの独立した専門分野のみを行うものではないと思います。それは学問と云うよりも行政の総合だと思います。従って各行政が都市計画と云う命題のもとに如何に、如何なる形式でチームをとるうかが問題であって単純な工学ではない」「研究のチームの有無が都市計画を根本的に左右するものと思う」/佐藤鑑（国立公衆衛生院）
	■研究者と実務者の関係構築 ○「(1)ペーパー・プランの都市計画 実際の都市計画事務にタッチしない学者、研究者、懸賞設計者の分野であって興味深く、有意義であるが、実現の可能性は殆どない。(2)ビジネスの都市計画 主として都市計画行政者のタッチする分野であって、興味少く、煩末の事に多くのエネルギーを取られる」「現下の問題点はこの二者をつなぐ橋が全くないことである」/伊藤錒太郎（通産省商雑貨局建材課） ○「官庁の研究は、抽象的観念的都市計画理論をもて遊ぶところではないから、現実の計画又は企画に対する要請（デマンド）が何処にあるかを察知し、常にそのデマンドに応え得る様な具体的にして且つ使用し得る研究成果の発表を企図して貰いたい」/亀井幸次郎（損害保険料算定会）
	■実態調査・資料整備 ○「実態を詳細に知ることから始めて都市計画や事業が生まれてくるのでありこの意味で都市計画の調査研究がもっと重視されねばならない」/「今までの都市計画の研究の中には、思いつきの技術工夫をつくって、それで現実の中におしつけて合理化することを研究内容とするものもあった」/河辺淳（建設省建築研究所都市計画研究室） ○「都市機能の函数関係の分析の不十分なことは前に述べた。その分析を行うに必要な調査資料や方法論は十分用意されているのであろうか」/後藤典夫（建設省住宅局住宅建設課） ○「都市計画の基本資料の整備（研究員として）」「幾多の貴重な資料の上に始めて方法も樹つものと思われる」/入澤恒（建設省建築研究所都市計画研究室） ○「都市計画の基礎的調査を充実する必要がある」/石原耕作（建設省都市局計画課） ○「計画以前の諸資料の整備強化」/亀井幸次郎（損害保険料算定会）
	■理論・方法・哲学の構築 ○「都市の機能は複雑であるが、その機能相互の函数関係の解析はどれだけ進歩しているであろうか？」/後藤典夫（建設省住宅局住宅建設課） ○「学会の創立は従来の日本の都市計画学会を整備することは勿論のこと、体系的理論建設のためにも是非とも当面の問題点となりうる。日本の都市計画を前進せしめるものは、しっかりと学会の下にハツツたる理論と實際を樹立することから生れる」/平尾晋（北海道大学工学部土木工学教室） ○「計画科学の理論と哲学を確立すること（大学研究室の使命）」/亀井幸次郎（損害保険料算定会） ○「都市計画理論の科学的樹立」/楠瀬正太郎（建設省都市計画課） ○「各種計画の基礎理論の確立と啓蒙が必要である」/武居高四郎（京都大学工学部土木教室都市計画研究室） ○「史料と計画の間を結ぶ法則？が確立されて居ない為に主観が強表面化する」/京都府

■計画の効果

○「各市民に直ちに都市計画の効果が判るような、具体的計画—その実施の為の市民の負担と完成による利益との対比—を示すことが最も必要である。研究者の研究も、行政当局の努力も、更にこの方面にもっと注がれてよいと考える」/堀内三郎（国家消防庁消防研究所）

○「公共事業の経済効果という点から都市計画及事業のうらうちが必要である」/「併し、従来の経済効果の研究はその「階級性」がぼやかされている。これは資本主義的な利潤追求の観点にたつての評価であることを忘れてはならない」/西山卯三（京都大学工学部建築学教室）

の理解、支持の向上に関する課題として認識されていた。また、効果の測定について、西山卯三は「従来の経済効果の研究はその「階級性」がぼやかされている。これは資本主義的な利潤追求の観点にたつての評価であることを忘れてはならない」と、都市計画研究がイデオロギー性を帯びていると指摘していた。こうした論点は、戦後復興期の都市計画が直面することになった「民主化」と都市計画研究との接点を浮かび上がらせる⁽²¹⁾。しかし、『都市計画研究課題目録』に基づいて見出された当時の都市計画研究の編成の中では、まだ明確な位置づけが与えられていなかった。

4. おわりに

以上、日本の都市計画学という領域の成立過程を、連絡会の活動の記録を具体的な材料として、研究者の組織化や研究課題の編成という観点から明らかにしてきた。

連絡会の活動はまさに組織化の試みであり、研究者、研究機関を「連絡」することで、研究の能率的推進と各研究者の交流・研鑽を図っていたことが確認された。しかし、ここで問題にすべきは組織化の対象となる連絡範囲であった。実態として、連絡会の主な参加者は①在京の官庁、大学関係者、②建設系の研究者という二重の限定性があった。しかし、『都市計画研究課題目録』の雑誌上での公開や、地方官庁関係者へのアンケート調査に基づく『『都市計画並びに今事業に関する当面の問題点について』等によって、①の限定性を乗り越えようとしていたこと、また、機関誌の編集検討の際、社会経済、地理、医学といった分野からも編集委員を加えようとするなど、②の限定性を打破しようとする意識も確認できた。一方で、連絡会の活動は「連絡」に留まらず、特定課題の共同研究の遂行、機関誌発行の検討など、学会的な展開を予感させるものもあった。そして、実際に日本都市計画学会の創設にあたっては、連絡会の中核メンバーが学会の学術的側面を担ったのである。本論文で明らかにした史実は、戦後復興期の連絡会の活動が都市計画学会創設、都市計画学成立の重要な基盤であったことを示している。しかし、その際、連絡会が抱えていた二つの限定性のうち、とりわけ、後者の限定性に関する問題意識は後退してしまった可能性があることも指摘した。現代の、あるいはこれからの都市計画学のあり方を理解する上で、今後、検証すべき重要な論点であろう。

研究課題の編成という観点からは、『都市計画研究課題目録』における分類の分析より、二途探求志向、要素還元志向、文理融合志向、輸入学習志向という都市計画学成立期の4つの特徴を抽出した。戦後復興期の連絡会の活動によって、こうした特徴を持った都市計画学の全体像が初めて提示されたのである。しかし、実際の研究はある体系に基づいて進められたというわけではなく、当時の社会状況に強く影響を受けた研究者個々の問題意識のもとで、「住宅」や「計画原理」、「地方計画・国土計画」、「海外文献」等への偏りがあった。そうした研究の動向に対して、連絡会は推進体制、役割・内容についての多様な意見を収集した。

その意見から戦後復興期の都市計画学の体系が欠いているものを見出せた。同時に、当時の研究者自身による都市計画研究への自省的な態度に、現代の都市計画学が必要としているものも見出すことができるのではないだろうか。

【補注】

- (1)50 周年史編纂委員会編(2001)、『日本都市計画学会五十年史』、日本都市計画学会
- (2)中島直人(2007)「石川栄耀による都市計画の基盤理論の探求に関する研究 - 『都市計画及び国土計画』に着目して-」『都市計画論文集』、42-3 号、403-408 頁、日本都市計画学会
- (3)中島直人(2008)「高山英華による都市計画の学術的探求に関する研究 - 「都市計画の方法について」の歴史的文献に着目して-」『都市計画論文集』、43-3 号、169-174 頁、日本都市計画学会
- (4)豊川斎赫(2012)『群像としての丹下研究室 戦後日本建築・都市史のメインストリーム』、オーム社
- (5)石田頼房(2003)『日本近現代都市計画の展開 1868 - 2003』、自治体研究社、日本の都市計画史を9期に分け、そのうちの一つを「戦後復興都市計画期(1945~1954年)」とし、対応する章の章題を「戦後復興期」としている。本研究では石田のこの時代区分を採用する。
- (6)前掲(1)の14頁。なお日本計画士会事務局長の都市計画家・秀島乾は都市計画研究連絡会(第12回、第14回、第17回)にも参加している。
- (7)日笠端(1981)『都市計画研究三十五周年を顧みて』
- (8)東京大学都市工学科が所蔵する高山文庫関連未整理資料中に「都市計画研究連絡会」という背表紙のファイル(B5版、厚さ3cm)があり、表-1に整理した各回の議事録、およびパンフレット『『都市計画研究連絡会の紹介』など』の連絡会関係の配布物が挟まれていた。高山英華の連絡会の出席状況や役割、同ファイルに収録されていた「連絡会機関誌『都市計画研究』編輯委員会」の開催通知(昭和26年9月7日)が「下河辺淳」宛てであることから、本ファイルは高山ではなく、建築研究所所員として連絡会に積極的に参加していた下河辺の旧蔵史料だと推定される。議事録からの引用は全てこのファイル内史料を出典とする。
- (9)現在の建築研究所図書室には、1940年代後半から1970年代前半にかけて建築研究所が刊行していた都市計画関係の研究論文・報告・冊子をまとめた『都市計画研究報告資料』(No.1~7)が所蔵されている。この中に都市計画研究連絡会関係の冊子も収録されている。
- (10)前掲(1)の15頁。
- (11)建設省建築研究所(1996)『建築研究所50年』の338頁。
- (12)日笠端(1948)「建設院第二技術研究所 都市計画研究連絡会について」『新都市』、2巻5号、26頁
- (13)前掲(8)のファイル中の議事録、パンフレットに基づき作成した。
- (14)なお、研究課題目録と関連して、1947年12月に開催された第6回連絡会において、藤田金一郎から「文部省科学試験研究費の件」と題して、「大物主義、重点主義による研究費配分に対応して都市計画関係研究テーマをこの連絡会にて一括して報告すること」が提案された。
- (15)青森県計画課、岩手県計画課、東京都区画整理課、三重県、滋賀県道路課、京都府都市計画課、山口県計画課、日南市、八王子市、岐阜市、豊橋市、京都市、尼崎市、呉市。なお、このうち、岩手県計画課、八王子市については具体的な回答内容が採録されていない。翌1951年版の冊子でも同様で、この2自治体の回答は掲載されていない。
- (16)前掲(8)のファイル中に挟まれていたもの。
- (17)本節の日本都市計画学会創設期の各種記録は前掲(1)を参照し記述した。
- (18)(1964)「東京大学都市工学科教授になった日笠端『住宅』、13巻9号、31頁、日本住宅協会
- (19)ただし、連絡会自体が「在京研究者の提出されたものが大部分であり、又、研究者の年令層も比較的若いところに偏して居る」(都市計画研究連絡会(1949)『都市計画研究課題目録について』、『新都市』、3巻12号、29-31頁)と指摘しているように、東京の若手研究者の関心に偏った目録であるが、ここでは都市計画研究連絡会の連絡網の特性とその展開自体も、当時の都市計画研究の動向として理解しておきたい。
- (20)日笠は「住宅地計画という分野の研究が多かった。みんな誰でも、住宅地のほうへ行ってしまう。こういう傾向がありました」(前掲(6)の15頁)と回想している。
- (21)戦後復興期の都市計画と「民主化」との関係については、中島直人(2003)『復興情報』とその時代 まちづくりへの一つの起点を求めて』『まちづくりとメディア』Vol.1』、18-23頁、まちづくりとメディア研究会に詳しい。